

事務事業名		教育用コンピュータ整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																														
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間																															
	施策名	10 学校教育の充実		区分																															
	基本事業名	01 確かな学力の育成		単年度繰返																															
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																															
所属	部課名	教育委員会事務局学校教育課		【開始年度】																															
	課長名	佐藤 和生		平成14 年度～																															
	係名	管理係	電話	0192-27-3111																															
	担当者	武田 貴子	内線	290																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
<p>小中学校15校において、コンピュータ教室のほか、普通教室、特別教室等校内のどこからでも情報通信ネットワーク(インターネット)に接続できる校内でのネットワークを整備するとともに、専用ソフトの導入により、校内のどこからでも情報掲示、確認等が容易にできるよう整備する。(パソコンをコンピュータ教室に児童・生徒用(1人1台)、図書室に2台、職員室に教職員用(1人1台)、リース整備。)</p> <p>また、GIGAスクール構想に基づき令和2年度に校内無線LAN環境を整備、令和3年度は1人1台タブレット端末導入、令和4年度は全普通教室に電子黒板と無線LAN対応プリンタを導入した。</p>				<table border="1"> <tr><td>総投入量</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>事業費</td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>財源内訳</td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>(千円)</td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総投入量	国庫支出金		事業費	都道府県支出金		財源内訳	地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0	(千円)	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量	国庫支出金																																		
事業費	都道府県支出金																																		
財源内訳	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源																																		
	事業費計(A)	0																																	
人件費	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																		
	人件費計(B)	0																																	
(千円)	トータルコスト(A)+(B)	0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 教育用コンピュータを935台リース	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 教育用コンピュータを628台リース(継続)	ア コンピュータの整備台数 台数
	イ
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 小中学校 児童・生徒、教職員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 学校数 校
	キ 児童生徒・教職員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) コンピュータやインターネットを授業で使える。	ク
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 社会の変化に対応できる基礎的な知識、技術を身につける。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 校内LANが整備された学校の割合 %
	シ 教育用コンピュータシステム賃借料 千円
	ス タブレット端末等保守管理料(令和3年度から) 千円

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	62,120	67,860	8,987	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	79,780	83,717	7,189	0	0		
		一般財源	千円	105,181	79,611	49,538	60,974	83,895	97,427	
	人件費	事業費計(A)	千円	247,081	231,188	65,714	60,974	83,895	97,427	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500	
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	249,081	233,188	67,714	62,974	85,895	99,427	
⑤活動指標	ア	台数	985	935	628	423	423	423		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	校	16	15	15	15	15	15		
	キ	人	2,514	2,399	2,338	2,300	2,300	2,300		
	ク									
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100		
	シ	千円	105,182	93,059	62,934	46,104	56,000	56,000		
	ス	千円	0	7,156	5,545	5,545	5,545	5,545		

事務事業ID	0937	事務事業名	教育用コンピュータ整備事業
--------	------	-------	---------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	「e-Japan重点計画-2002 IT戦略本部決定」及び文部科学省の第4次教育用コンピュータ整備計画を受けて開始。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	教育のICT化が進み、1人1台タブレット端末や電子黒板等デジタル教材が導入されたことから、コンピュータ室のパソコン使用頻度が低くなったが、ICTを活用できる学習環境を整備する必要がある。 また、教職員の多忙化解消を図るため、令和6年度に県統一の校務支援システム導入に向け準備を進めている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	有害サイトへのアクセス防止の徹底、校内でのセキュリティの強化、情報モラル・情報リテラシー教育、指導者への研修等が要請されている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 情報活用能力の育成は、子どもたちが生涯を通して、社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎・基本の習得につながり、その結果「生きる力」の育成につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 学習指導要領に基づく教育の一環であり、整備は市の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 学校が対象であるから、拡大・縮小の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 教員のスキル向上を図り、ICT利活用を進めることで、児童生徒の興味を引き出し、理解力が向上するとともに、教員の指導に余裕が生まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・義務教育の継続性上問題がある。 ・廃止することにより、情報格差が学力格差になる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ・パソコンのリース期間満了に伴い、機器更新が必要なことから、削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 契約等の定型的な事務であり、削減できる業務ではない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 教育及び校務に係る事業であり、特定の受益者に偏っていない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持		●	×	低下		×	×	パソコンのリース期間満了に伴う機器更新のため、コストは増加する。 ICT利活用に係る教員のスキル向上により、児童生徒の理解力が向上する。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	タブレット端末の導入やプログラミング教育等ICTを活用した授業が推進されることを見据え、計画的な機器更新を進めていく。あわせて、教員のスキル向上を図る。